

### 実技模擬問題 3

#### 【解答例】

部門別営業損益計算書（平成 29 年 11 月）は、次のとおりである。

株式会社 C

#### 部門別営業損益計算書

（平成 29 年 11 月）

第 5 期

（単位：円）

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
売上高	10,440,000	6,786,000	3,654,000	0				6,786,000	3,654,000
売上原価	4,565,000	4,565,000	0	0				4,565,000	0
売上総利益	5,875,000	2,221,000	3,654,000	0				2,221,000	3,654,000
人件費	役員報酬	600,000		600,000	当月給料手当 の部門個別費	38%	62%	228,000	372,000
	給料手当	2,031,000	684,000	1,116,000				771,780	1,259,220
	法定福利費	392,800	0	392,800				149,264	243,536
	小計	3,023,800	684,000	1,116,000				1,149,044	1,874,756
広告宣伝費	33,000	0	0	33,000	当月売上高	65%	35%	21,450	11,550
その他の経費	旅費交通費	311,300	103,400	150,900	その他の経費 の部門個別費 の当月合計額	54%	46%	134,180	177,120
	通信費	407,000	0	407,000				219,780	187,220
	消耗品費	173,000	35,000	23,000				97,100	75,900
	水道光熱費	85,800	0	85,800				46,332	39,468
	支払手数料	116,600	6,000	0				65,724	50,876
	減価償却費	81,600	57,100	8,100				65,956	15,644
	雑費	73,500	14,500	2,000				45,280	28,220
	小計	1,248,800	216,000	184,000				674,352	574,448
販管費計	4,305,600	900,000	1,300,000	2,105,600				1,844,846	2,460,754
営業損益	1,569,400	1,321,000	2,354,000	-2,105,600				376,154	1,193,246

（１）11 月のコンサルティング部門の売上総利益が 10 月より大きく増加した原因

11 月のコンサルティング部門の売上高が 10 月に比べて臨時的に増加したためである。

（２）人件費の部門共通費の負担割合が大きい部門とその原因

コンサルティング部門。部門個別費である給料手当が物品販売部門よりコンサルティング部門の方が多額であるためである。

（３）広告宣伝費の部門共通費配賦率が 10 月と 11 月で大きく変動した原因

広告宣伝費は各月の売上高の比率により各部門に配賦している。11 月はコンサルティング部門に臨時的な売上高があったため、10 月に比べてコンサルティング部門への部門共通費配賦率が高くなっている。

（４）その他の経費の部門共通費配賦率が 10 月と 11 月で大きく変動した原因

その他の経費は各月の部門個別費の合計額の比率により各部門に配賦している。10 月はコンサルティング部門に臨時的な旅費交通費があったため、11 月に比べてコンサルティング部門への部門共通費配賦率が高くなっている。

(5) 株式会社Cが採用している部門共通費の配賦方法の問題点

広告宣伝費のような売上高との対応関係が不明確なものについて、月別売上高を配賦方法とすることは合理的でないため、別の配賦方法を検討すべきである。

臨時的な経費の発生によって、部門共通費配賦率が大きく変動しており、月別の部門営業損益の比較可能性が損なわれている。したがって、臨時的な項目を部門共通費の配賦方法から除外する必要がある。

## 【解説】

### 1. 部門別営業損益計算書の作成について

#### (1) 会計ソフトからの転記

会計ソフトから出力した11月の部門別損益計算書は、次のとおりである。なお、部門別損益計算書の出力機能を持たない会計ソフトの場合には、残高試算表（損益計算書）を部門別に出力することになる。

#### 部門別損益計算書

株式会社C

単位：円

自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日

勘定科目	物品販売部門	コンサルティング部門	共通	合計
売上高	6,786,000	3,654,000	0	10,440,000
期首商品棚卸高	0	0	0	0
当期商品仕入高	4,620,000	0	0	4,620,000
合計	4,620,000	0	0	4,620,000
期末商品棚卸高	55,000	0	0	55,000
売上原価	4,565,000	0	0	4,565,000
売上総利益	2,221,000	3,654,000	0	5,875,000
役員報酬	0	0	600,000	600,000
給料手当	684,000	1,116,000	231,000	2,031,000
法定福利費	0	0	392,800	392,800
広告宣伝費	0	0	33,000	33,000
旅費交通費	103,400	150,900	57,000	311,300
通信費	0	0	407,000	407,000
消耗品費	35,000	23,000	115,000	173,000
水道光熱費	0	0	85,800	85,800
支払手数料	6,000	0	110,600	116,600
減価償却費	57,100	8,100	16,400	81,600
雑費	14,500	2,000	57,000	73,500
販売費一般管理費合計	900,000	1,300,000	2,105,600	4,305,600
営業利益	1,321,000	2,354,000	-2,105,600	1,569,400
営業外収益合計	0	0	0	0
支払利息	0	0	14,300	14,300
営業外費用合計	0	0	14,300	14,300
経常利益	1,321,000	2,354,000	-2,119,900	1,555,100
特別利益合計	0	0	0	0
特別損失合計	0	0	0	0
税引前当期純利益	1,321,000	2,354,000	-2,119,900	1,555,100
法人税等	0	0	0	0
当期純利益	1,321,000	2,354,000	-2,119,900	1,555,100

この会計データを部門別営業損益計算書に転記すると次のとおりとなる。

## 部門別営業損益計算書

(平成29年11月)

第5期

(単位：円)

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
売上高	10,440,000	6,786,000	3,654,000	0					
売上原価	4,565,000	4,565,000	0	0					
売上総利益	5,875,000	2,221,000	3,654,000	0					
人件費	役員報酬	600,000	0	0	600,000				
	給料手当	2,031,000	684,000	1,116,000	231,000				
	法定福利費	392,800	0	0	392,800				
	小計	3,023,800	684,000	1,116,000	1,223,800				
広告宣伝費	33,000	0	0	33,000	当月売上高				
その他の経費	旅費交通費	311,300	103,400	150,900	57,000				
	通信費	407,000	0	0	407,000				
	消耗品費	173,000	35,000	23,000	115,000				
	水道光熱費	85,800	0	0	85,800				
	支払手数料	116,600	6,000	0	110,600				
	減価償却費	81,600	57,100	8,100	16,400				
	雑費	73,500	14,500	2,000	57,000				
	小計	1,248,800	216,000	184,000	848,800				
販管費計	4,305,600	900,000	1,300,000	2,105,600					
営業損益	1,569,400	1,321,000	2,354,000	-2,105,600					

## (2) 売上高から売上総利益までの処理

売上高から売上総利益までは、それぞれの部門の金額を「共通費配賦後」欄に転記する。

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
売上高	10,440,000	6,786,000	3,654,000	0				6,786,000	3,654,000
売上原価	4,565,000	4,565,000	0	0				4,565,000	0
売上総利益	5,875,000	2,221,000	3,654,000	0				2,221,000	3,654,000

## (3) 人件費の処理

人件費の部門共通費の配賦方法は、「各月の給料手当の部門個別費の比率」であるから、次のように計算する。

$$\text{物販部門} : 684,000 \text{ 円} \div (684,000 \text{ 円} + 1,116,000 \text{ 円}) \times 100 = 38\%$$

本問では、パーセント未満の端数が生じていないが、端数が生じた場合には、ここで四捨五入する。(以下、同様。※1)

$$\text{コンサル部門} : 100\% - 38\% = 62\%$$

「共通費配賦後」欄の人件費は、次のように計算する。

役員報酬：

$$\text{物販部門} : 600,000 \text{ 円} \times 38\% = 228,000 \text{ 円}$$

本問では、円未満の端数が生じていないが、端数が生じた場合には、ここで四捨五入する。(以下、同様。※2)

コンサル部門：600,000 円－228,000 円＝372,000 円

給料手当

物販部門：231,000 円×38%＝87,780 円（※2）

684,000 円＋87,780 円＝771,780 円

コンサル部門：1,116,000 円＋(231,000 円－87,780 円)＝1,259,220 円

法定福利費：

物販部門：392,800 円×38%＝149,264 円（※2）

コンサル部門：392,800 円－149,264 円＝243,536 円

人 件 費	役員報酬	600,000			600,000	当月給料手当 の部門個別費	38%	62%	228,000	372,000
	給料手当	2,031,000	684,000	1,116,000	231,000				771,780	1,259,220
	法定福利費	392,800	0	0	392,800				149,264	243,536
	小計	3,023,800	684,000	1,116,000	1,223,800				1,149,044	1,874,756

#### （4）広告宣伝費の処理

広告宣伝費の部門共通費の配賦方法は、「各月の売上高の比率」であるから、次のように計算する。

物販部門：6,786,000 円÷(6,786,000 円＋3,654,000 円)×100＝65%（※1）

コンサル部門：100%－65%＝35%

「共通費配賦後」欄の広告宣伝費は、次のように計算する。

物販部門：33,000 円×65%＝21,450 円（※2）

広 告 宣 伝 費	33,000	0	0	33,000	当月売上高	65%	35%	21,450	11,550
-----------	--------	---	---	--------	-------	-----	-----	--------	--------

#### （5）その他の経費の処理

その他の経費の部門共通費の配賦方法は、「各月のその他の経費の部門個別費の合計額の比率」であるから、次のように計算する。

物販部門：216,000 円÷(216,000 円＋184,000 円)×100＝54%（※1）

コンサル部門：100%－54%＝46%

「共通費配賦後」欄のその他の経費は、次のように計算する。

旅費交通費：

物販部門：57,000 円×54%＝30,780 円（※2）

103,400 円＋30,780 円＝134,180 円

コンサル部門：150,900 円＋(57,000 円－30,780 円)＝177,120 円

通信費：

物販部門：407,000 円×54%＝219,780 円（※2）

コンサル部門：407,000 円－219,780 円＝187,220 円

消耗品費：

物販部門：115,000 円×54%=62,100 円（※2）

35,000 円+62,100 円=97,100 円

コンサル部門：23,000 円+（115,000 円－62,100 円）=75,900 円

水道光熱費：

物販部門：85,800 円×54%=46,332 円（※2）

コンサル部門：85,800 円－46,332 円=39,468 円

支払手数料：

物販部門：110,600 円×54%=59,724 円（※2）

6,000 円+59,724 円=65,724 円

コンサル部門：110,600 円－59,724 円=50,876 円

減価償却費：

物販部門：16,400 円×54%=8,856 円（※2）

57,100 円+8,856 円=65,956 円

コンサル部門：8,100 円+（16,400 円－8,856 円）=15,644 円

雑費：

物販部門：57,000 円×54%=30,780 円（※2）

14,500 円+30,780 円=45,280 円

コンサル部門：2,000 円+（57,000 円－30,780 円）=28,220 円

その他の経費	旅費交通費	311,300	103,400	150,900	57,000	その他の経費 の部門個別費 の当月合計額	54%	46%	134,180	177,120
	通 信 費	407,000	0	0	407,000				219,780	187,220
	消 耗 品 費	173,000	35,000	23,000	115,000				97,100	75,900
	水道光熱費	85,800	0	0	85,800				46,332	39,468
	支払手数料	116,600	6,000	0	110,600				65,724	50,876
	減価償却費	81,600	57,100	8,100	16,400				65,956	15,644
	雑 費	73,500	14,500	2,000	57,000				45,280	28,220
	小 計	1,248,800	216,000	184,000	848,800				674,352	574,448

#### （6）部門別営業損益計算書の完成

販管費計，営業損益を記入すると次のとおりとなる。

## 部門別営業損益計算書

(平成29年11月)

第5期

(単位:円)

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
売上高	10,440,000	6,786,000	3,654,000	0				6,786,000	3,654,000
売上原価	4,565,000	4,565,000	0	0				4,565,000	0
売上総利益	5,875,000	2,221,000	3,654,000	0				2,221,000	3,654,000
人件費	役員報酬	600,000		600,000	当月給料手当 の部門個別費	38%	62%	228,000	372,000
	給料手当	2,031,000	684,000	1,116,000				771,780	1,259,220
	法定福利費	392,800	0	392,800				149,264	243,536
	小計	3,023,800	684,000	1,116,000				1,149,044	1,874,756
広告宣伝費	33,000	0	0	33,000	当月売上高	65%	35%	21,450	11,550
その他の経費	旅費交通費	311,300	103,400	150,900	その他の経費 の部門個別費 の当月合計額	54%	46%	134,180	177,120
	通信費	407,000	0	407,000				219,780	187,220
	消耗品費	173,000	35,000	23,000				97,100	75,900
	水道光熱費	85,800	0	85,800				46,332	39,468
	支払手数料	116,600	6,000	0				65,724	50,876
	減価償却費	81,600	57,100	8,100				65,956	15,644
	雑費	73,500	14,500	2,000				45,280	28,220
	小計	1,248,800	216,000	184,000				674,352	574,448
販管費計	4,305,600	900,000	1,300,000	2,105,600				1,844,846	2,460,754
営業損益	1,569,400	1,321,000	2,354,000	-2,105,600				376,154	1,193,246

## 2. 設問に対する解説

(1) 11月のコンサルティング部門の売上総利益が10月より大きく増加した原因

コンサルティング部門は、売上原価がないため、売上高がそのまま売上総利益となっている。

コンサルティング部門の売上高の総勘定元帳を見ると次のとおりである。11月に臨時的な売上高があることがわかる。

(総勘定元帳)

売上高

コンサルティング部門

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
10/31	売掛金	10月分売上高		2,314,000	2,314,000
11/30	売掛金	11月分売上高		2,314,000	4,628,000
11/30	売掛金	11月分売上高(臨時的なもの)		1,340,000	5,968,000

(2) 人件費の部門共通費の負担割合が大きい部門とその原因

部門個別費とは、それぞれの部門との因果関係が密接な費用をいう。人件費では、物品販売部門に勤務する従業員の給料や社会保険料等が物品販売部門の部門個別費、コンサルティング部門に勤務する従業員の給料や社会保険料等がコンサルティング部門の部

門個別費ということになる。

これに対して、部門共通費とは、各部門に共同的に発生する費用や因果関係が明確でない費用をいう。役員は会社全体の経営に責任がある。会社が役員に経営を委任することによりその対価として支払われる役員報酬は、物品販売部門とコンサルティング部門に共同的に発生する費用である。また、総務や経理などを担当する従業員の給料や社会保険料等は、各部門との直接的な因果関係が明確でない。このような費用は、部門共通費として分類され、一定の配賦方法によって、各部門に負担させることになる。

人件費の部門共通費の負担割合は、人件費の配賦率のことである。人件費の配賦率は、部門別営業損益計算書から、次のとおりとなっており、各月ともコンサルティング部門の方が物品販売部門よりも大きい。

人件費の部門共通費は、「当月給料手当の部門個別費」の比率によっており、コンサルティング部門の給料手当は、物品販売部門のそれよりも多いため、人件費の部門共通費の負担割合は、コンサルティング部門の方が、物品販売部門より大きいことになる。

(平成 29 年 10 月) 物販 37% : コンサル 63%

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
人件費 役員報酬	600,000	0	0	600,000	当月給料手当 の部門個別費	37%	63%	222,000	378,000
給料手当	2,010,000	658,600	1,121,400	230,000				743,700	1,266,300
法定福利費	392,800	0	0	392,800				145,336	247,464
小計	3,002,800	658,600	1,121,400	1,222,800				1,111,036	1,891,764

(平成 29 年 11 月) 物販 38% : コンサル 62%

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
人件費 役員報酬	600,000			600,000	当月給料手当 の部門個別費	38%	62%	228,000	372,000
給料手当	2,031,000	684,000	1,116,000	231,000				771,780	1,259,220
法定福利費	392,800	0	0	392,800				149,264	243,536
小計	3,023,800	684,000	1,116,000	1,223,800				1,149,044	1,874,756

(3) 広告宣伝費の部門共通費配賦率が 10 月と 11 月で大きく変動した原因

広告宣伝費の部門共通費配賦率は、部門別営業損益計算書から、10 月は物品販売部門が 74%、コンサルティング部門が 26%であったのに対して、11 月はそれぞれ 65%と 35%となっており、物品販売部門の配賦率が減少し、コンサルティング部門の配賦率が増加している。

(平成 29 年 10 月) 物販 74% : コンサル 26%

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
広告宣伝費	1,103,000	0	0	1,103,000	当月売上高	74%	26%	816,220	286,780

(平成 29 年 11 月) 物販 65% : コンサル 35%

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
広告宣伝費	33,000	0	0	33,000	当月売上高	65%	35%	21,450	11,550

本問では、広告宣伝費の配賦方法を「各月の売上高の比率」によるとしていることから、売上高が変動したことによるものと考えられる。

物品販売部門の売上高の総勘定元帳を見ると次のとおりであり、10 月と 11 月はほぼ同額の売上があったことがわかる。

(総勘定元帳)

### 売上高

物品販売部門

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
10/31	売 掛 金	10 月分売上高		6,586,000	6,586,000
11/30	売 掛 金	11 月分売上高		6,786,000	13,372,000

それに対して、コンサルティング部門の売上高は、上記(1)で解説したとおり、11 月に臨時的な売上があった。したがって、11 月のコンサルティング部門の配賦率が増加し、相対的に物品販売部門の配賦率が減少することになった。

#### (4) その他の経費の部門共通費配賦率が 10 月と 11 月で大きく変動した原因

本問では、その他の経費の部門共通費の配賦は、「各月のその他の経費の部門個別費の合計額の比率」によることとしている。

その他の経費の部門共通費配賦率は、部門別営業損益計算書から、10 月は物品販売部門が 28%、コンサルティング部門が 72%であったのに対して、11 月はそれぞれ 54%と 46%となっており、物品販売部門の配賦率が増加し、コンサルティング部門の配賦率が減少している。

その他の経費の合計を比較すると、物品販売部門は各勘定科目ともほぼ同額の金額が発生しているが、コンサルティング部門では、10 月の旅費交通費が 11 月と比較して多額であることがわかる。

(平成 29 年 10 月) 物販 28% : コンサル 72%

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
その他の経費	旅費交通費	732,300	112,100	565,200	その他の経費 の部門個別費 の当月合計額	28%	72%	127,500	604,800
	通 信 費	390,000	0	0				109,200	280,800
	消 耗 品 費	167,100	34,300	22,800				65,100	102,000
	水道光熱費	82,000	0	0				22,960	59,040
	支払手数料	117,200	6,600	0				37,568	79,632
	減価償却費	81,600	57,100	8,100				61,692	19,908
	雑 費	78,800	22,300	1,500				37,700	41,100
	小計	1,649,000	232,400	597,600				461,720	1,187,280

(平成 29 年 11 月) 物販 54% : コンサル 46%

勘定科目	共通費配賦前				配賦基準	配賦率		共通費配賦後	
	合計	物販部門	コンサル部門	部門共通費		物販	コンサル	物販部門	コンサル部門
その他の経費	旅費交通費	311,300	103,400	150,900	その他の経費 の部門個別費 の当月合計額	54%	46%	134,180	177,120
	通 信 費	407,000	0	0				219,780	187,220
	消 耗 品 費	173,000	35,000	23,000				97,100	75,900
	水道光熱費	85,800	0	0				46,332	39,468
	支払手数料	116,600	6,000	0				65,724	50,876
	減価償却費	81,600	57,100	8,100				65,956	15,644
	雑 費	73,500	14,500	2,000				45,280	28,220
	小計	1,248,800	216,000	184,000				674,352	574,448

コンサルティング部門の旅費交通費の総勘定元帳を見ると次のとおりであり、10 月に  
臨時的な旅費交通費の支出があったことがわかる。

(総勘定元帳)

#### 旅費交通費

コンサルティング部門

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
10/31	普 通 預 金	10 月分旅費交通費	137,000		137,000
10/31	普 通 預 金	10 月分旅費交通費 (臨時的なもの)	428,200		565,200
11/30	普 通 預 金	11 月分旅費交通費	150,900		716,100

10 月の臨時的な旅費交通費の支出によって、コンサルティング部門の 10 月の配賦率が  
11 月のそれよりも高くなっていることがわかる。

(5) 株式会社 C が採用している部門共通費の配賦方法の問題点

①人件費の配賦方法について

人件費の配賦は、「各月の給料手当の部門個別費の比率」によっている。本問では、10  
月と 11 月の発生が同様であったため、配賦率にも両月の差異がほとんどない。合理的な  
配賦方法と考えることができるが、臨時的な給与等の支給が予想される場合には、臨時

的な給与を排除したところで算定した年間給与予測額などの比率によることも検討すべきである。

## ②広告宣伝費の配賦方法について

広告宣伝費の配賦は、「各月の売上高の比率」によっている。広告宣伝費の発生と売上高との因果関係は、不明である。広告宣伝に効果があれば、売上高は増加するかもしれないが、その効果がいつ生じて、どのくらい継続するかは予測がつかない。したがって、同社の配賦方法は合理的であるとはいえない。

広告宣伝費の総勘定元帳を見ると、次のとおりである。定期的に行っている広告宣伝費については、各月の配賦額を一定の配賦方法によって固定的に定め、臨時的な広告宣伝については、その宣伝目的や効果予測にもとづいて、その都度配賦額を決定するなどの対応を考えるべきである。

(総勘定元帳)

### 広告宣伝費

部門共通

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
10/31	普 通 預 金	1 0 月分広告宣伝費	33,000		33,000
10/31	普 通 預 金	1 0 月分広告宣伝費（臨時的なもの）	1,070,000		1,103,000
11/30	普 通 預 金	1 1 月分広告宣伝費	33,000		1,136,000

## ③その他の経費の配賦方法について

その他の経費については、「各月のその他の経費の部門個別費の合計額の比率」によっている。その配賦方法は、簡便法ではあるが、おおむね合理的な配賦方法といえることができる。ただし、臨時的な経費の発生によって、配賦額が大きく変動してしまうため、臨時的な経費を除いたところで、年間経費発生予測額の比率などを配賦方法とすることも検討すべきである。

また、特定の勘定科目について、他の合理的な配賦方法が存在する場合には、その科目については、別の配賦方法を設定することも検討すべきである。

### 3. (参考) 10月の部門別営業損益計算書の配賦率と共通費配賦後の金額の算定について

学習の参考のために、10月の部門別損益計算書の配賦率と共通費配賦後の金額の算定について、その計算方法を示しておくことにする。

#### (1) 人件費

##### ①配賦率

物販：658,600 円 ÷ (658,600 円 + 1,121,400 円) × 100 = 37%

コンサル：100% - 37% = 63%

##### ②共通費配賦後の金額

役員報酬：

物販：600,000 円 × 37% = 222,000 円

コンサル：600,000 円 - 222,000 円 = 378,000 円

給料手当：

物販：230,000 円 × 37% = 85,100 円

658,600 円 + 85,100 円 = 743,700 円

コンサル：1,121,400 円 + (230,000 円 - 85,100 円) = 1,266,300 円

法定福利費：

物販：392,800 円 × 37% = 145,336 円

コンサル：392,800 円 - 145,336 円 = 247,464 円

#### (2) 広告宣伝費

##### ①配賦率

物販：6,586,000 円 ÷ (6,586,000 円 + 2,314,000 円) × 100 = 74%

コンサル：100% - 74% = 26%

##### ②共通費配賦後の金額

物販：1,103,000 円 × 74% = 816,220 円

コンサル：1,103,000 円 - 816,220 円 = 286,780 円

#### (3) その他の経費

##### ①配賦率

物販：232,400 円 ÷ (232,400 円 + 597,600 円) × 100 = 28%

コンサル：100% - 28% = 72%

##### ②共通費配賦後の金額

旅費交通費：

物販：55,000 円 × 28% = 15,400 円

112,100 円 + 15,400 円 = 127,500 円

コンサル：565,200 円 + (55,000 円 - 15,400 円) = 604,800 円

通信費：

物販：390,000 円×28%＝109,200 円

コンサル：390,000 円－109,200 円＝280,800 円

消耗品費：

物販：110,000 円×28%＝30,800 円

34,300 円＋30,800 円＝65,100 円

コンサル：22,800 円＋(110,000 円－30,800 円)＝102,000 円

水道光熱費：

物販：82,000 円×28%＝22,960 円

コンサル：82,000 円－22,960 円＝59,040 円

支払手数料：

物販：110,600 円×28%＝30,968 円

6,600 円＋30,968 円＝37,568 円

コンサル：110,600 円－30,968 円＝79,632 円

減価償却費：

物販：16,400 円×28%＝4,592 円

57,100 円＋4,592 円＝61,692 円

コンサル：8,100 円＋(16,400 円－4,592 円)＝19,908 円

雑費：

物販：55,000 円×28%＝15,400 円

22,300 円＋15,400 円＝37,700 円

コンサル：1,500 円＋(55,000 円－15,400 円)＝41,100 円